

[1] アンゴラ

1. アンゴラの概要と開発課題

(1) 概要

2002年4月の停戦合意により30年近く続いた内戦が終結して以来、国民和解、国家再建のプロセスが開始され、我が国をはじめとするドナー国、国際機関の支援を受けながら、与党アンゴラ解放人民運動（MPLA：Popular movement for the Liberation of Angola）主導による政治の安定及び経済復興が進められている。2006年後半には、同国の民主化の集大成となる内戦終結後初の議会総選挙が予定されている。こうした面で、アンゴラは「平和の定着」支援のモデルとも位置付けられるが、内戦の後遺症とも言える国内避難民等の人道状況の回復は遅く、また、人口の急激な都市流入による都市問題の深刻化も見られる等、様々な課題を抱えている。

アンゴラ経済は、石油・ダイヤモンドをはじめとする豊富な天然資源の好調な輸出を背景として、マクロ的には安定の兆しを見せつつあるが、安定した経済復興には、全国に拡散している地雷の除去やインフラの復旧、生産能力の回復等を図る必要がある。国際的な原油価格の上昇等の影響を受けて財政赤字は近年減少してきているが、指摘されている財政管理の脆弱性が今後の経済成長の障害となるおそれがある。

(2) アンゴラ貧困削減戦略文書（PRSP）

2002年8月、アンゴラ政府はPRSPを世界銀行に提出し、現在アンゴラ政府と世界銀行との間で内容の調整が進められている。この中では、ミレニアム開発目標（MDGs）に基づき、2015年までにアンゴラ人口の最貧困層（1日の消費1米ドル未満）を半減するとの目標のほか、(i)難民・避難民及び元兵士の社会復帰、(ii)市民の安全と保護（対人地雷等の撤去）、(iii)食糧保障及び地方開発、(iv)エイズ対策、(v)教育、(vi)保健、(vii)基礎インフラ、(viii)雇用及び職業訓練、(ix)ガバナンス、(x)マクロ経済運営の10分野を重点政策課題として掲げ、具体的な数値目標が設定されている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		13.5	9.3
出生時の平均余命 (年)		47	45
G N I	総 額 (百万ドル)	10,728	8,214
	一人あたり (ドル)	740	820
経済成長率		4.5	-0.3
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-236
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		9,698	8,594
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	8,954.62	3,992.40
	輸 入 (百万ドル)	7,653.14	3,385.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	1,301.48	606.90
政府予算規模 (歳入) (クワンザ)		－	－
財 政 収 支 (クワンザ)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		12.5	4.0
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		101.7	－
債務残高/輸出比 (%)		117.0	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		4.9	16.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		498.7	268.3
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,247	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA 融資適格国、かつIBRD融資 (償還期間20年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	32,823.4
	対日輸入 (百万円)	937.5
	対日収支 (百万円)	31,885.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
アンゴラに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		30
日本に在留するアンゴラ人数 (人) (2004年12月31日現在)		17

表ー3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31 (1995－2003年)	20
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	66.8 (2003年)	—
	初等教育就学率 (net、%)	61 (2002/2003年)	58 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	86 (2002/2003年)	82 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	76 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	154 (2003年)	173
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	260 (2003年)	292
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,700 (2000年)	900 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.9 [1.6－9.4] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	256 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	8,773 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50 (2002年)	32
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30 (2002年)	30
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	14.8 (2003年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.445 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. アンゴラに対するODAの考え方

(1) アンゴラに対するODAの意義

アンゴラでは、2002年の内戦終結後に反政府勢力の武装解除・動員解除も進み、国民和解、国家再建に向けた取組が進展しつつある。我が国は、これまでこうしたアンゴラの努力に呼応する形で、食糧援助、食糧増産援助、難民帰還支援及び首都ルアンダの復興に資する基礎インフラ分野、基礎生活分野を中心に支援を実施してきた。我が国は、ODA大綱の重点分野の一つとして「平和の構築」を掲げており、内戦終結後のアンゴラの安定は周辺諸国の安定にも資するとの観点から、同国への支援を積極的に実施している。

(2) アンゴラに対するODAの基本方針

我が国は、(i)保健・医療、(ii)基礎インフラ・基礎生活分野、(iii)農業、(iv)復興支援（地雷撤去や教育分野など）の4分野を重点分野とし、アンゴラにおける平和の定着を確実にし、全国民が「平和の配当」を等しく享受できるよう、アンゴラ国民が裨益し、かつ、国家開発・再建に資すると認められる案件を中心に実施していく。また、アンゴラが依然として抱える内戦による難民・避難民の発生といった問題への対処にあたっては、「人間の安全保障」の視点を重視して支援を実施する。さらに、復興段階から開発段階への移行期におけるアンゴラの経済的・社会的発展に資する開発調査をはじめとする技術協力を積極的に実施していく。

ただし、具体的な実施にあたっては、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保及び治安状況を十分に考慮する。

(3) 重点分野

当面は2000年5月の政策協議において合意された下記の4分野を重点分野として援助を実施していく。

- (i) 保健・医療：病院・保健センターの設備整備、機材整備、感染症対策
- (ii) 基礎インフラ、基礎生活分野：道路網整備、電話網整備、低所得者用住宅建設、給水計画
- (iii) 農業分野：食糧援助、貧困農民支援
- (iv) 復興支援：小学校建設・改修、復興のための地雷撤去・地雷回避教育・被害者支援、帰還民等に対する再定住支援等

3. アンゴラに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のアンゴラに対する無償資金協力は26.15億円（交換公文ベース）、技術協力は2.06億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力267.99億円（交換公文ベース）、技術協力22.16億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

ルアンダ市にあるアンゴラ国最大の総合病院であるジョシナ・マシエル病院の整備を引き続き行うとともに、マラリア対策のための蚊帳、マラリア治療薬、検査機材等の供与を実施した。また、食糧援助及び貧困農民支援を行うとともに、国際NGOによる地雷除去活動を支援するために2件の草の根・人間の保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

除隊兵士、国内避難民、帰還難民等の社会復帰を目的とした地域社会機能強化プロジェクトを開始するとともに、アンゴラ国内4港湾（ルアンダ、カビンダ、ロビト、ナミベ）に対する緊急的なリハビリ計画等を策定することを目的とした開発調査「港湾緊急復興計画」を開始した。また、保健・医療、基礎インフラ等の分野において17名の研修員受入を行った。

4. アンゴラにおける援助協調と我が国の関与

アンゴラにおいては、ドナー間の会合が頻繁に行われており、援助プログラムに重複のないような努力がなされている。2005年3月に発生したマールブルグ出血熱に対しては、国連の調整の下、我が国をはじめとする各ドナーが協調して支援を行った。しかしながら、アンゴラではPRSPは最終確定しておらず、同時にアンゴラ政府自体の開発計画も不明瞭であるので、現在のところ財政支援等の新たなモダリティの導入は行われておらず、プログラム・プロジェクトベースの支援が中心である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	30.42	2.94
2001年	－	35.25	3.50 (3.50)
2002年	－	40.47	0.30 (0.27)
2003年	－	16.23	0.94 (0.55)
2004年	－	26.15	2.06
累 計	－	267.99	22.16

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

アンゴラ

表－5 我が国の対アンゴラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	17.88	3.59	21.47
2001年	－	18.20	2.51	20.71
2002年	－	26.09	1.13	27.21
2003年	－	32.66	0.44	33.10
2004年	－	24.03	1.43	25.47
累 計	-0.32	169.57	19.03	188.26

出典) OECD / DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対アンゴラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 48.1	スペイン 35.8	イタリア 25.0	日本 22.0	ポルトガル 19.8	22.0	251.8
2000年	米国 37.3	日本 21.5	スウェーデン 17.1	ノルウェー 16.6	スペイン 16.2	21.5	189.1
2001年	米国 34.0	日本 20.7	オランダ 20.5	ノルウェー 17.5	スウェーデン 13.4	20.7	179.4
2002年	米国 105.6	オランダ 27.7	日本 27.2	ノルウェー 22.2	ドイツ 16.5	27.2	286.4
2003年	米国 152.9	日本 33.1	イタリア 28.1	ノルウェー 24.2	オランダ 21.1	33.1	372.2

出典) OECD / DAC

表－7 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 53.0	IDA 38.8	WFP 27.6	UNDP 7.5	UNICEF 4.7	4.1	135.7
2000年	WFP 38.4	CEC 36.9	IDA 23.7	UNICEF 4.4	UNHCR 3.1	5.0	111.5
2001年	CEC 60.5	WFP 20.2	IDA 10.8	UNICEF 7.2	UNHCR 2.5	8.9	110.1
2002年	CEC 62.4	WFP 30.3	IDA 17.9	UNHCR 5.7	UNICEF 5.3	14.8	136.4
2003年	CEC 67.6	WFP 28.1	UNICEF 10.3	UNDP 3.8	UNTA 3.4	12.9	126.1

出典) OECD / DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	119.47億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	12.85億円 研修員受入 59人 専門家派遣 3人 調査団派遣 140人 機材供与 0.46百万円
2000年	な し	30.42億円 ルアンダ州給水計画 (2.59) ルアンダ州保健センター機材整備計画 (3.81) 子供の健康改善計画 (4.76) 第二次ルアンダ市電話網整備計画 (5.78) 緊急無償（国内避難民救済） (0.58) 食糧援助 (5.90) 食糧増産援助 (2.50) 紛争被災民向け食料援助（WFP経由） (4.50)	2.94億円 研修員受入 8人 調査団派遣 66人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	35.25億円 ルアンダ州小学校建設計画（1/2）（9.55） 第二次ルアンダ市電話網整備計画（2/3）（9.01） 第二次ルアンダ州給水計画（6.24） 食糧増産援助（3.50） 食糧増産援助（FAO経由）（1.35） 食糧援助（5.50） 草の根無償（1件）（0.10）	3.50億円（3.50億円） 研修員受入 27人（27人） 調査団派遣 40人（40人）
2002年	な し	40.47億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画（1/2）（11.36） 第二次ルアンダ市電話網整備計画（3/3）（9.75） ルアンダ州小学校建設計画（2/2）（11.96） 食糧増産援助（FAO経由）（1.55） 食糧援助（5.00） 草の根無償（1件）（0.86）	0.30億円（0.27億円） 研修員受入 20人（18人） 調査団派遣 8人（8人）
2003年	な し	16.23億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（4.45） ジョシナ・マシエル病院整備計画（国債1/3）（3.90） アンゴラ帰還民に対する再定住支援プログラム（平和構築：UNHCR経由）（2.13） 食糧援助（2.00） 食糧援助（WFP経由）（3.65） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.94億円（0.55億円） 研修員受入 15人（13人） 専門家派遣 2人（1人） 調査団派遣 15人（13人）
2004年	な し	26.15億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画（国債2/3）（17.74） マラリア対策計画（2.63） 食糧援助（2.50） 食糧増産援助（2.00） 日本NGO支援無償（1件）（0.30） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.98）	2.06億円 研修員受入 17人 調査団派遣 42人
2004年度までの累計	な し	267.99億円	22.16億円 研修員受入 142人 専門家派遣 4人 調査団派遣 309人 機材供与 0.46百万円

注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
港湾緊急復興計画調査

アンゴラ

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ブラナルト地域地雷除去活動計画（フェーズ２）		
ルンダスル州地雷除去活動計画		